



かとう

第54号
2020.8

市議会だより

5月臨時会・6月定例会

加東市議会では、剣菱酒造株式会社様から提供いただいたアルコールにて消毒を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行っています。



アルコール消毒

ご協力をお願い致します

9月定例会KCVにて生放送、録画放送を行います ぜひご覧ください

～新型コロナウイルス感染症対策～

一般会計補正予算総額約55億8,100万円を可決!!

市独自の支援予算は約11億9,360万円

内、水道事業会計は約3億3,100万円減額補正して水道料金減免へ

5月臨時会が5月15日（会期1日）に、6月定例会は6月4日（会期23日間）に開会し、新型コロナウイルス感染症対策に対応する令和2年度各会計補正予算や条例制定・改正等が提案され、原案通り可決した。

また6月定例会第2日の一般質問では、12名の議員が市当局の考えを質した。

5月臨時会

専決処分の承認

◆一般会計補正予算(1号)

【概要】 特別定額給付金事業（市民一人10万円給付）の補正予算専決処分。（約40億6100万円）

【問】 全市民一人に必ず給付すべきだが、高齢者や外国人へのフォロワー体制は。

【答】 申請がない市民へはその都度、周知を図る。

全会一致承認

予算

◆一般会計補正予算(2号)

【概要】 子育て世帯やひとり親世帯へ緊急支援給付金、中小企業事業者等支援事業、プレミアム付き商品券発行、児童・生徒1人1台のタブレット購入費等総額約10億1400万円の増額補正。

【問】 次亜塩素酸ナトリウムは火傷などの事例があるが大丈夫なのか。

【答】 ナトリウムではなく、次亜塩素酸水であり安全とされている。

【問】 プレミアム商品券を購入できない低所得者もいる。全市民に1万円の商品券配布がいいのではないか。

【答】 事業者も一般の家計も、どちらもウインウインになるとの考えで提案した。

【問】 商品券は金券であり、送付時に盗難防止策が必要ではないか。

【答】 確実・安全にご家庭に届く、書留等の方法を考える。

【問】 緊急支援給付金は、令和2年4月28日以降に生まれる子ども対象とすべきではないのか。

【答】 国の基準に合わせた。市は、当初予算で「スマイル交付金」も創設しており、対象を拡大する考えはない。

【問】 「未来に使える食事券発行事業」の仕組みは。

【答】 食事券を店が事前に販売し、将来その店限定で使ってもらう。直ぐに現金が必要な飲食店を支援する事業である。

【問】 小学校へ配布する布マスクはどのような物か。

【答】 給食センター職員や、各学校の介助員が制作した手作りマスクを配布する。

【問】 タブレットパソコン購入は、学校休業中に購入ができるのか。

【答】 現在でも端末機器の納品には2、3か月要する。

【問】 Wi-Fi環境のない家庭に対する対応は。

【答】 先ずWi-Fi対応機種を先行発注し、その後順次LTE内蔵機種を整備して対応していきたい。

【問】 現段階ではオンライン学習は困難である。早く学校を再開できないのか。

【答】 一日も早く再開したい思いはあるが、国・県の方針に沿って判断する。

現場では、完全ではないがKCV等を活用して学びの機会を保障している。

【問】 学校の臨時休業による給食対策補償金とは。

【答】 給食用パン、米飯、牛乳の加工委託業者等に、

休業期間中の予定数量分を補償するものである。

【問】 感染防止対策として、介護事業所等へ備品購入等の補助はあるのか。

【答】 市からの直接補助制度はないが、国・県の補助事業の活用となる。

賛成多数可決

◆国民健康保険特別会計補正予算

【概要】 感染した方（感染が疑われる方含む）に傷病手当金支給で540万円の増額補正。

【問】 傷病手当金を支給する基準は。また周知方法は。

【答】 該当者の日額給与に3分の2を乗じた金額。5月中に被保険者全世帯に通知して周知する。

【問】 対象者の想定人数は。

【答】 30名、30日分で予算計上した。

全会一致可決

◆水道事業会計補正予算

【概要】 水道料金減免に伴う給水収益約3億3100万円の減額補正。

【問】 充当する原資は。

【答】 県営水道料金の免除分と、今年度予定している純利益を充当する。

全会一致可決

◆病院事業会計補正予算

(1号)

【概要】 診察材料や医療備品購入費等約514万円の増額補正。

【問】 非接触人体測温機器やオゾン発生装置等は直ぐに購入可能なのか。

【答】 納品までは時間を要するが、第2波、第3波への対応として今回購入する。

【問】 発熱外来診察を外のテントで実施しているが、暑さ対策が必要ではないか。

【答】 現場と協議して、早急に必要な対策を講じたい。

全会一致可決

条例関係

◆条例例及び都市計画税条例の一部改正

【概要】 感染症防止措置で納税者に及ぼす影響緩和のため。

【問】 徴収猶予を受けるには、収入に「相当な減少」とあるがその基準は。

【答】 前年同期と比較し、概ね2割減少を想定している。

全会一致可決

◆国民健康保険税条例の一部改正

【概要】 感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険税を減免する。

【問】 収入減少の届出等の手続きはどうするのか。

【答】 事業者への周知方法は、対象者への周知方法は、事業主の証明などで計算する。傷病手当金支給事業案内通知時に、簡単なチラシを同封して周知する。

全会一致可決

◆介護保険条例の一部改正

【概要】 第1段階から第3段階の保険料を軽減する。また、感染症の影響により、収入が減少した被保険者の保険料を減免する。

【問】 対象者への申請等の周知方法は。

【答】 6月の保険料額確定の通知時にお知らせし、合わせて広報等で周知する。

全会一致可決

6月定例会

報告

◆公益財団法人加東文化振興財団の経営状況

【問】 新型コロナウイルスの影響で閉館しているが、指定管理料の見直しをするのか。

【答】 令和元年度は考えていないが、令和2年度はコロナの収束後に、事業費の補てんも含め検討する。

◆株式会社夢街人とうじょうの経営状況

【問】 従業員の接遇が悪いと苦情を聞くが。

【答】 従業員教育について道の駅に申し入れる。

予算

◆一般会計補正予算(3号)

【概要】 福祉施設の感染防止用備品購入補助金、高校生がいる子育て世帯緊急支援給付金、妊婦への臨時特別給付金、北播磨地場産品支援券事業負担金、小中学校オゾン発生装置購入費等の予算。その他、滝野温泉ほか設備修繕費、病院事業会計補助金等で総額約8388万円の増額補正。

【問】 なぜ妊婦への臨時特別給付金は10万円ではないのか。

【答】 国の制度と市単独事業との考え方の違いで5万円とした。

【問】 対象は妊婦なのか。

【答】 対象は妊婦なのか。

【答】 5月21日までに母子手帳の交付を受けた、出産日が4月28日以降の妊産婦。

【問】 北播磨地場産品支援券負担金制度とは。

【答】 事前に観光協会と市内J.A営農センターで支援券を購入し、後して該当する商品を北播磨地域で購入してもらおう制度。

【問】 次亜塩素酸水霧化器購入台数を減らした理由は。また、既に購入した霧化器の活用方法は。

【答】 次亜塩素酸水の噴霧は、現時点では新型コロナウイルスには効果が確認されていないため、機器の活用は今後研究したい。

【問】 オゾン発生装置のオゾンは効果があるのか。

【答】 新型コロナウイルスに限らず、他の感染症対策として有効だと判断である。

【問】 「田んぼダム」へ取り組む地区の数は。

【答】 既に県事業で6地区。今回の市事業で9地区となり計15地区である。

賛成多数可決

◆一般会計補正予算(4号)

【概要】 ひとり親等世帯臨時特別給付金、災害避難所

備品購入費、児童生徒の熱中症対策として日傘、アイスタオルの購入、スクールサポート！スタッフ配置人件費、文化会館等の網戸設置費等で総額約5624万円の増額補正。

【問】 施設へ網戸設置より、ロスナイ換気扇設置の発想はなかったのか。

【答】 ロスナイ換気扇設置は工事が伴う。今回は緊急性を要すことから、安価で簡単な網戸設置とした。

【問】 災害避難所用テントの購入数量と保管方法は。

【答】 300張購入し、社・滝野・東条地域に100張ずつ保管する。

【問】 スクールバス運行管理委託料の増額理由は。

【答】 鴨川小学校区のスクールバス内の3密を避けるため、市有バスを運行する運転業務委託料。

【問】 私立小中学校へ通学している児童生徒へも、日傘、アイスタオルを支給すべきではないか。

【答】 実態を調査して検討する。

【問】 日傘、アイスタオルが子どもたちのもとへ渡るのはいつか。

【答】 約2週間後である。

【問】スクール・サポート・スタッフ配置人数は。
 【答】現在配置していない7校分7名である。

賛成多数可決

◆病院事業会計補正予算 (2024)

【概要】感染症対策特殊勤務手当費、仮設外来棟賃借料等約410万円増額補正。
 【問】発熱患者待合区画設置工事費とは。
 【答】CT室に隣接して二部屋新設する工事費。

【問】ケアホームかとうで購入するタブレット端末の使用目的は。
 【答】面会禁止時に、入所者と家族とのオンライン面会手段として購入する。

全会一致可決

条例関係

◆良好な環境の保全に関する条例の一部改正

【概要】太陽光発電等の発電設備事業は、余剰売電を目的とする場合も事前届出を義務付ける。
 【問】建物屋根の設置設備は対象になるか。
 【答】対象としない。

全会一致可決

◆加東アート館条例制定

産業厚生常任委員会に付託
 (↓P8記事参照)

賛成討論

これまで市場調査が甘いのではないかと指摘してきた経緯がある。また、赤字経営は避けるべきと市民からの意見もあった。審議の過程で目標達成にしっかりと取り組む市の姿勢が確認できたので賛成する。(藤尾)

賛成多数可決

議会関係

◆議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正

【概要】感染症対策費の財源に寄与する目的として12月の期末手当を20%減額する。

全会一致可決
 (↓P5記事参照)

財産取得

◆市立小中学校学習者用端末購入の件

【購入目的】情報端末機器を児童・生徒1人に1台整備するため。
 ○購入財産Ⅱタブレットパソコン1855台
 ○契約方法Ⅱ指名競争入札

○購入金額Ⅱ7917万1400円(消費税込)

○契約相手Ⅱ(株)内田洋行 大阪支店

○納品期限Ⅱ令和2年8月31日

【問】納品期限は間違いなのか。
 【答】納期は入札条件であり、それでもつて契約する。

【問】9月から小中学生全てに配置できるのか。
 【答】LTEモデルを除き全児童生徒に配置する。

賛成多数可決

◆小型動力ポンプ付積載車等購入の件

【購入目的】新規登録後17年以上経過した消防団車両を更新するため。
 ○購入財産Ⅱ小型動力ポンプ付積載車等2台(北野・梶原分団)
 ○契約方法Ⅱ随意契約(入札不調のため)
 ○購入金額Ⅱ2695万円
 ○契約相手Ⅱ(有)岡本ポンプ
 ○納入期限Ⅱ令和3年3月31日

全会一致可決

契約

東条地域小中一貫校建設工事請負契約締結の件

○契約相手Ⅱ青木あすなる建設(株)神戸支店

○契約金額Ⅱ42億2400万円(消費税込)

○工期Ⅱ令和3年11月30日

【問】新型コロナウイルス感染症等への対応は。
 【答】業者への聞き取り等では問題は無いとのことだが、その時の状況により工事施工の進捗を判断する。

【問】作業者全員にPCR検査を受けさせるべきでは。
 【答】県が示した対策等を基準に業者を指導する。

【問】事業費の当初予算との違いは。
 【答】国庫補助が増額し、市の持ち出しが減った。

【問】低価格の落札要因は。
 【答】新型コロナウイルスの影響で民間工事が減ることを予想して、市場価格が下がったのではと推測する。

反対討論

4・3・2制の小中一貫教育は時代遅れであり、学校として体をなしていないため反対する。(北原)

賛成多数可決

第90回臨時会・第91回定例会 議決結果一覧(賛否の分かれたもの)

○・・・賛成 ×・・・反対

議案番号	議案名	議員														議決結果		
		北原豊	別府みどり	鷹尾直人	廣畑貞一	古跡和夫	大畑一干代	高瀬俊介	長谷川幹雄	石井雅彦	岸本眞知子	小川忠市	小紫泰良	藤尾潔	桑村繁則		山本通茂	井上茂和
第31号	令和2年度一般会計補正予算(第2号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成14 反対1)
第42号	令和2年度一般会計補正予算(第3号)	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決(賛成12 反対3)
第54号	令和2年度一般会計補正予算(第4号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成14 反対1)
第48号	加東アート館条例制定の件	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成13 反対2)
第51号	自家用有償旅客運送条例の一部改正	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成13 反対2)
第53号	市立小中学校学習者用端末購入の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成14 反対1)
第58号	東条地域小中一貫校建設工事請負契約締結の件	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成13 反対2)

※その他の議案は全て全会一致で可決した。

コロナ禍対策議案

ワンチーム商品券予算など

過去に例のない緊急対策のための15件を審議

議会に対策連絡協議会を設置 議員提案を取りまとめ、申し入れ

新型コロナウイルスの感染が、アメリカ合衆国など海外では今なお拡大が続き、国内においても東京都などで日々多くの感染者が発生している中、市内に感染拡大がなかったのは、全市民の節度ある行動によるものと思います。

◆活動の縮小と手当削減

活動の自粛は議会にもおよび、議会運営委員会や5月に開催を予定していた議会報告会を中止するなど活動を縮小しました。また、影響が深刻化する市民生活や事業経営への支援の財源に寄与しようと、議員手当の削減について議員全員の意見を聴取し、「削減の必要なし」から「期末手当1回と議員報酬6か月分を20%削減しよう」の意見がある中、全員の賛成が得られるよう議会運営委員会で調整した結果、12月支給の期末手当を20%削減することとしました。市長等三役においても同様の措置が講じられたところです。

◆緊急対策事業等

5月臨時会、6月定例会は、「コロナ議会」と言えそうです。

5月に議決した16件の議案の内10件、6月は16件中5件がコロナ禍対策関連。また、一般質問は、3月定例会と同様議員一人当たりの持ち時間を30分に短縮しましたが、8名がコロナ禍対策について市の見解をたずねるものでした。

中でも、5月の補正予算では、コロナ禍緊急対策事業として、国の特別定額給付金約40億6100万円、ワンチーム商品券約4億5200万円、水道料金の6か月減免約3億3100万円など総額約54億4600万円と過去に例のないものとなりました。また、加東市独自の事業も多く財政調整基金繰入金は7億円を超えるものとなりました。

◆広報のあり方

近隣市のコロナ禍対策事業が相次いで新聞等で発表される中、「加東市はどう

なっているのか」との声を聞きしました。

「まず、議会に報告してから」と、報告を求めた過去のいきさつから、市民への公表が遅れることがあります。議会への報告のあり方について市ともあらためて協議し、市民の皆様にも早くお知らせできるように検討してまいります。

◆議会の体制づくりと市長への提案

市対策本部と議会・議員が情報を共有し、感染症拡大防止に議会として適切かつ迅速に対応するため、正副議長と議会運営委員会及び両常任委員会の正副委員長8名で構成する「新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会」を設置しました。

また、議員からの提案を取りまとめ、4月28日には生活支援や教育など分野ごとに計18項目、6月26日には4項目について市長に提案したところです。（詳細は議会ホームページ参照）

今後も、緊急時における議会と議員のあり方を整理し、風水害等の災害発生時にも迅速に対応できるように検討してまいります。



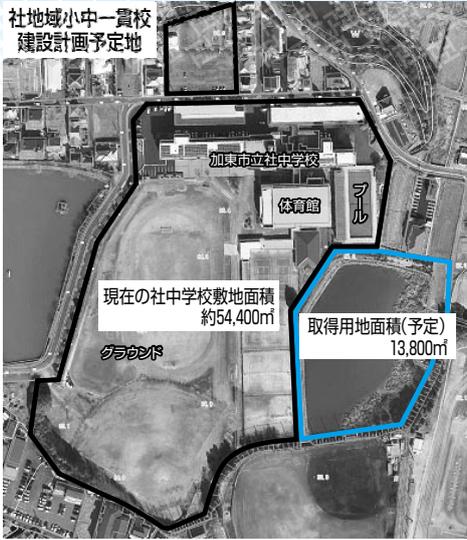
マチを好きになるアプリ

スマートフォンやタブレット用の無料アプリ「マチイロ」で、かとう市議会だよりを配信しています。いつでもどこでも広報紙を読むことができます。マチイロを利用するには、下記の配信サービスをご利用ください。



社地域小中一貫校プール

地上設置へ



こんな調査をしました

所管事務調査

●社地域小中一貫校の基本計画について

【内容】 2024年春、社中学校と5小学校が統合して開校を目指す社地域小中一貫校の基本計画について、5月12日時点では現在の社中学校の敷地を中心に増築する方針で、概算工事費63億9千万円を見込んでいた。既存のプールや屋内運動場は老朽化しており改修費がかさむことや、教育環境を最大限に確保するなどの理由から、基本計画上はプールを新設校舎の屋上に設置する案を挙げていた。

しかし、5月26日に開催された市民や教諭らでつくる開校準備委員会の代表者会議で「地上設置が委員会の総意」との意向が示されたことから、プールを地上に設置することになった。

それを受け、設計業者を選定する公募型プロポーザルでは「地上設置」で提案を受ける。

【問】プロポーザルのプレゼンテーションを公開している市があるが、採用の過程を透明化しないのか。

【答】知的財産権を侵害するおそれがあることや、申し込み業者が減少するおそれがあるため、プロポーザル2次審査のプレゼンテーションや落選した案については公開しないが、審査結果の公表において候補者選定における公正性、透明性を高めるため従来の業務概要、選考経過、受託候補者の選定、審査結果に加え、審査概要や技術提案書の審査講評を追加し公表する。

【問】プロポーザルを設計・施工を一括発注できるゼネ

コンになぜ頼まないのか。

【答】今後検討していく必要はあるが、補助の関係で設計は設計業者と考えている。

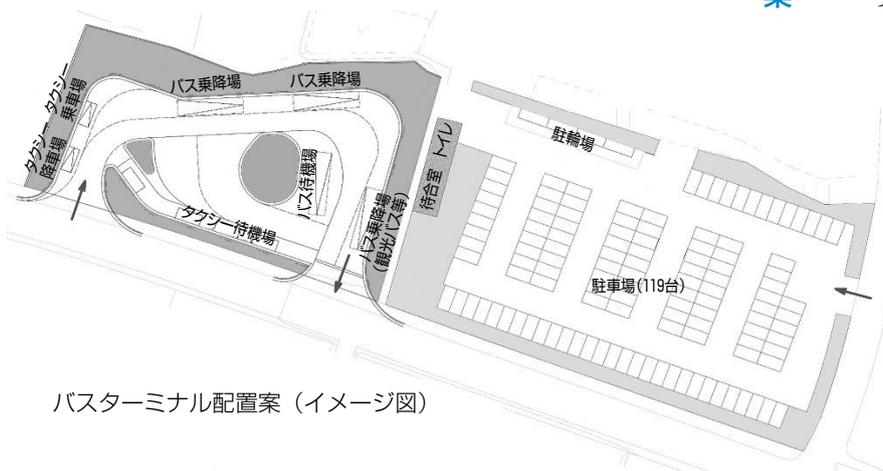
【問】市の将来のことも考慮し、1階に屋内プールをつくり、学校が使わないときは市民に開放したらどうか。

【答】屋内プールにすると構造上などいろいろな経費がかかる。

●バスターミナル整備事業の進捗状況について

【設計概要】

面積	ターミナル 約3,000㎡ 駐車場 約4,500㎡ 合 計 約7,500㎡
駐車場	119台
駐輪場	60台
乗降場	バス3か所 タクシー2か所
その他	待合室、トイレ
導入予定のバス路線	西脇三宮線、社明石線、社姫路線、社三田線、社西脇線、北条社線、中国ハイウェイバス



バスターミナル配置案 (イメージ図)

【問】タクシーの待機場所は4台分必要なのか。

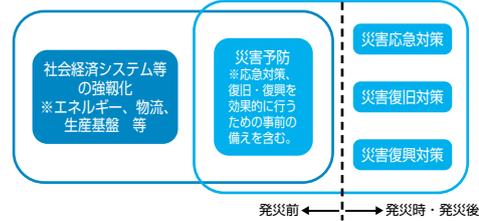
【答】バスターミナル整備推進会議での事業者からの提案である。

【問】駐車場は、無料で利用できるのか。

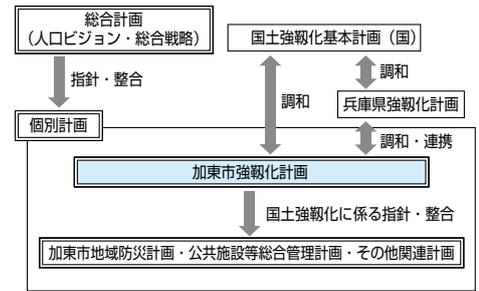
【答】無料である。商業施設と相互利用により、当面は無料で考えている。

地域防災計画との関係

本計画（大規模災害：第2章1関連） 加東市地域防災計画（地震災害・風水害等）



計画の位置付け



基本目標

- I 人命の保護を最大限図ること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- IV 迅速に復旧復興すること

事前に備えるべき目標

- 1 直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
- 9 新型インフルエンザ等感染症などのまん延防止を図る

【問】 新型コロナウイルスなど複合災害時、避難所は確保できているのか。
【答】 感染症分は、確保できていないが、今後確保していく。

●市税及び国民健康保険税のスマートフォン決済サービスの導入について
 利用開始は10月予定で、利用できるスマートフォン決済サービス（アプリ）は、

【問】 クレジットカード払いの導入予定は。
【答】 システム改修に多額の費用がかかるため、初期費用が少ないスマートフォン決済を導入する。

スマートフォン決済イメージ



- ① PAYB決済サービス
 - ② 楽天銀行コンビニ支払サービス
 - ③ LINEペイ請求書支払い
 - ④ PAYペイ請求書支払い
 - ⑤ auペイ請求書支払い
- 次のとおり。（税以外のスマートフォン決済は今後、検討を進めていく。）

問題行動件数・不登校児童数（小学校）

種別		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
刑法犯行為	暴力行為	0	0	1	0	0	3	4	1	11
	校内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	校外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	恐喝（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窃盗（万引き等）	5	6	10	4	6	5	7	5	2
その他（放火等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
＜犯不行為＞	家出（件）	0	0	2	0	2	0	1	0	0
	飲酒（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	喫煙（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（不良交友等）	0	5	7	0	2	5	50	148	223
	無免許運転	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（件）	5	11	20	4	11	14	62	155	236	
いじめ（人）	2	9	10	4	3	9	71	126	215	
不登校（人）	6	4	5	8	5	8	14	17	18	

※「不登校」は、人数。それ以外は、件数。 ※「いじめ」は、被害児童数。

●令和元年度教育委員会点検と評価について
【問】 小学校のいじめが、平成30年度126人に比べて令和元年度はほぼ倍の215人になっているが、令和元年度といじめの評価の仕方は違うのか。
【答】 変わっていないが、幅広く細やかに子どもの話を聞き、小さなことも見逃さず認知した結果である。教職員も研修し、多くの子どもたちの声を拾うということが定着してきたということである。

研修会

令和2年3月27日に、『これからの時代の学校』をテーマに、兵庫教育大学大学院 学校教育研究科教授の小西哲也先生をお招きし、研修会を開催しました。
 加東市において、ここ10年で小中学校が東条地区1校、社地区1校、滝野地区1校で、小中一貫校3校になります。地域においては、学校がなくなると地域コミュニティが保てない等の意見を耳にします。講演を聞き、これからの学校は「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を図る（新しい学習指導要領の理念）この理念に共鳴しました。
 なお、各委員の報告・所感については、議会HPを参考にご覧ください。



QRコード

情報発信の拠点

加東アート館条例制定

こんな審査・調査しました

付託議案審査

加東アート館条例制定

【理由】 加東市をアートで賑わいを創設し、地域の活性化を図ることを目的とし、芸術に触れ合う機会を増やし、情報発信の拠点とする加東アート館の設置及び運営について条例を制定する。



館内イメージ図

【問】 観覧料の団体割引の考えはあるのか。

【答】 条例上は、観覧料として大人・子どもとして単価を定めているが、運営上の課題でもって団体とか割引とかの可能性がある場合は、指定管理者との協議の上で決めていくべき内容であると考ええる。



加東アート館設置予定の旧滝野庁舎

【問】 開館時刻が10時というのは妥当なのか、遅くないか。

【答】 運営は指定管理者に委託する。

夏場なら開館時刻は少し早めに、閉館時刻を遅めにと、冬場と夏場の開館時間を設けるのも十分可能である。指定管理者と協議の上時間を変更し周知する。

【問】 指定管理者も観覧料で運営をする訳で、少しでも高い料金設定をする方が運営はしやすくなる。上限は1000円だが、500

円で運営するという指定管理者はいないと思う。市としてはどのくらいの料金設定を考えているのか。

【答】 料金を高くすると入館者数が減るため、収支バランスを前提に運営を考えている。指定管理者からの提案も含めて、妥当な金額を協議しながら精査したいと考えている。ご両親と子どもで1000円を想定している。

【問】 休館日の設定は。

【答】 ぽかぽや観光協会、飲食店等は水曜日に休みが多いため、水曜日を休館日としている。



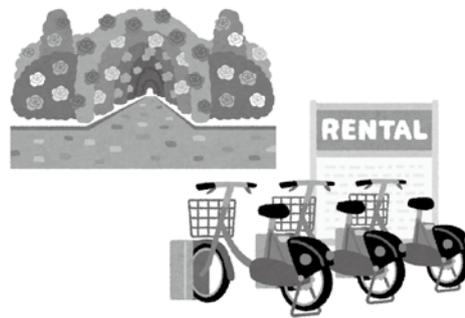
滝野温泉ぽかぽ

【問】 情報発信の拠点とするところがあるが、目的の一つとして考えていいのか。手段になるのか。

【答】 設置の目的は、たくさんの方にアート館に来ていただくことである。

加東市以外の周辺の施設も含めて、この館を拠点に情報発信していきたい。

【問】 フットパスとレンタサイクルや、播磨中央公園、地域との連携の進捗状況は。



【答】 現時点では館内の改修、設営、展示品等に心血を注いでいる。

来年3月の開館を目指して周辺のぽかぽや播磨中央公園を巡るフットパスのコースを考えている。

播磨中央公園は、兵庫県が3年間かけてリニューアルの予定。

今あるもの、今後できるものをつなぎ合わせていきたい。加西市の、紫電改実物大模型の一般公開等へもサイクルでつないでいく。

【問】観光協会や近隣施設との連携でチケットの販売は考えているのか。

【答】近隣施設等とセットの割引券を導入していきたい。

【問】年間3万人、1日100人の来場見込みは。

【答】市へ来られた年間300万人の観光客は、ゴルフ場・おもちや王国等で1日をそこで過ごして、帰りに市内を巡っていないことから、拡大の余地がある。300万人の1%の家族連れを呼び込んでいく発想である。一定のブームが必要で、工夫しながら頑張っていく。

【問】アート館での演出を変えていく必要があると思うか。

【答】アート館では30分程度で、待ち時間を含めても1時間程度であると思う。それだけで、京阪神から数万人呼ぶのは難しい。リピーターを増やすために季節に合わせたものや、近隣の施設との連携が非常に重要である。神戸等から、日帰り6時間の滞在時間を過ごせるよう近隣施設との連携強化が必要である。

全会一致で可決

所管事務調査

東条福祉センターとどろき荘の運営状況について



東条温泉 とどろき荘

【問】収支が約31万円の赤字だが市が補てんをするのか。また、4月以降の減収対応は。

【答】利用料金制を採っているため、指定管理者の負担となる。

令和2年度の4月・5月の休止期間については、指定管理者が、県の休業要請事業者経営継続支援事業の申請をされている。その他、持続化給付金・雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を申請すると聞いている。それでも不足する部分については市の方で補てんを検討したい。

【問】不足する部分については市が補てんするとしているが、特別なルールがあるのか。

【答】指定管理者募集要項中に、行政の要請で休業する場合は行政の負担という項目に該当する。

【問】畳の部屋が小さくなつたことにより、食事処の収益が減つたと聞いているか。

【答】当初はそのようなご意見もあつた。その対応として、多目的ホールでの飲食を可としている。

【問】回数券の販売促進について。

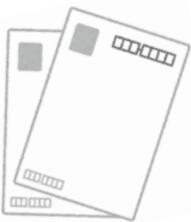
【答】令和元年度は、年間1321冊の売り上げがあつた。一昨年は555冊、333万円の売り上げがあつた。100円割引券とJAFの会員への100円割引が入浴単価を下げた。この影響が大きかつたため、回数券を買っていただくお客さんを増やすことに方向転換をした。



とどろき荘 温泉受付

【問】回数券の販売キャンペーン期間中に管理者が取り組んだことは。

【答】今までは、ホームページや館内のチラシでPRをしていたが、希望する方にはハガキを家に送ってイベントを案内した。希望する方がたくさん買われたことが、成果につながつた。

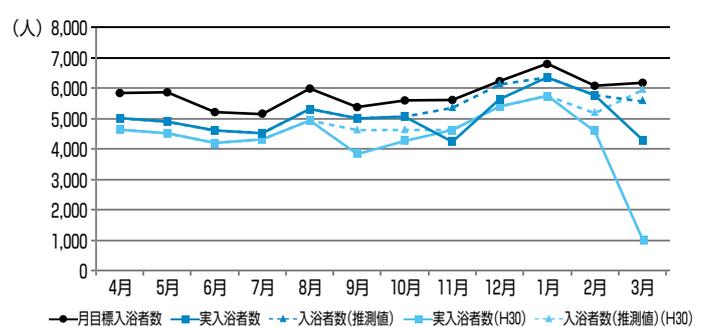


【問】入浴者数を7万人と設定しているが達成できていない。入浴者数の見直しは考えているのか。

【答】令和元年度の事業計画で7万人を目標としていたのでこの比較をしている。2年間の取組で入浴単価も改善してきた。入浴者数の損益分岐点は、6万2千人と見込んでいる。

令和2年度からは人数の設定を外し、収支バランスのとれた運営を目標とする。

令和元年度とどろき荘入浴者数





学校教育への新型コロナウイルスの影響と
今後の対策について

別府みどり 議員

問 今後のオンライン教育化への方針を問う。

答 新型コロナウイルスの再流行に備え、臨時休校中においても、児童生徒の学びを止めることが無いよう準備を進めている。具体的には、グーグルのG Suite for Education を導入し、教員と児童生徒全員にアカウントを付与する。これにより、オンラインで教材の配布、課題の提出、意見のやり取り、アンケート、同時双方向の授業等が可能となる。

問 今後のコロナ対策としての家庭学習支援の方法と所感を問う。

答 長期の臨時休校を余儀なくされる場合には、従来の方法に加え、オンラインでの学習も活用しながら家庭学習を支援していく。

問 授業時間の確保やカリキュラムの編成については。

答 全学校でカリキュラムの見直しを行っている。このまま臨時休校が無く学校運営ができれば授業時間は足りる。今年度中にやるべき教育課程については完了できるといふ計算でいる。

問 学習指導員など、人的配置の対応と状況は。

答 非常勤講師、学習支援員、スクールサポートスタッフの追加配置等を計

画し、進めていく。

問 児童生徒の心のケアに関しての対応方法は。

答 学級担任を中心に、児童生徒一人一人の思いに寄り添えるよう組織的に支援を進める。日常生活における変化に気を配り、校内教育相談体制を強化する。

問 夏の登下校時の熱中症対策は。

答 低学年は一斉下校で、高学年と一緒に下校する。日傘やアイスタオルの使用、スポーツドリンクの持参を可とするなど可能な対策を積極的に取り入れる。

問 ウェブ会議の活用を検討は。

答 一部の会議において既に実施している。今後も会議の目的や内容に応じて活用していく。

問 要保護児童対策地域協議会で把握している支援対象の児童生徒への対応は。

答 臨時休校中には、個々の状況に応じて、家庭訪問や電話など、児童生徒の声を直接聞き、変化に気付けるようしてきた。関係機関とも情報を共有し、専門機関から適切な支援方法の指示を受けて対応した結果、早期対応ができた事案もあり、学習支援、家庭支援なども進めることができている。



一人一人の子どもの状態に応じた
丁寧な教育を

古跡和夫 議員

問 科学的根拠のない安倍総理の全国一斉休校により、苦勞をされた先生方への敬意を表します。3か月近くも自宅軟禁状態だった子どもたちの学校への復帰に関わって、休校中の子ども

答 学級担任を中心に電話をし、支援の必要な児童には家庭訪問をした。意欲の低下、昼夜逆転が見られた。

問 開校にあたり小学校・中学校で問題になることは何か。

答 小学校では、友達との再会を喜ぶ子どもたちのかかわりあいを大切にしながら、3密を避けるよう指導していく。中学校では、部活動指導のあり方が課題である。全国・県・東播大会が中止になったが、市の総合体育大会は実施する。文化部は、それぞれの学校や部で発表の場を作る。これらで達成感を共有できる場を提供していく。

問 長期に休んでいる間に、復習プリントなどがきちんとできずにいる子どもがいることが想定できる。一度格差が広がると、家庭では簡単に埋められないと思われるが、各学校で個別指導をするのか。

答 学級担任はもちろん、スクールアシスタントなどの人材を有効に活用し

支援を行う。

問 3密を避けることは、これからも続ける課題だ。社・滝野東・東条東ではどうなるのか。

答 東条東は一クラス28人（単学級並みの規模）で、分散登校等の必要はない。社・滝野東では、分散登校から一斉登校へと段階的に進めた。現在の状況においては、1メートルの間隔を取り、マスクの着用・換気・消毒で対策を取っている。

問 授業時間は夏休みの短縮で確保できたというが、子ども一人一人に対応した丁寧な指導と必要最小限のことを教えることが必要では。また生活リズムが狂った子どもへの対応は。

答 基礎基本の徹底と、個々に応じたつまづきなどは放課後等の時間を活用していく。決まった時間に登校することで、生活習慣を整えていく。学校に來られない子どもには、状況に応じて丁寧に対応していく。

問 保育所・児童養護施設・介護施設などの、3密で働かざるを得ない方々への手当を出すべきだが。

答 介護施設で働く方には、国の第2次補正で慰労金が支給される。市として独自に出す考えはない。



災害発生時の 応援受け入れ体制(受援計画)について

小川 忠 市議員

問 大規模災害発生時に、他の自治体等からの応援職員やボランティアなどを受け入れるための「受援計画」の策定状況と応援受け入れ体制は。

答 受援計画は、担当課で素案を作成し、見直し中である。今後、地域防災計画の修正とともに、防災会議に諮ったうえで、10月中に策定する。

また、応援受け入れ体制は、防災計画で、「人的支援」「物的支援」そして「災害ボランティア」の3つの柱を中心に実効性の高い計画を作成する。

①「人的支援受け入れ」は、災害応急対策業務のほか、市が対応不可能な業務について他の自治体や民間団体に応援を要請する。

②「物的支援受け入れ」は、応援協定を締結する自治体や企業に物資支援の要請を行い、避難所への輸送は協定締結業者への委託を想定し、運送事業者と災害時の応援協定の締結を順次進めている。

③「災害ボランティア受け入れ」は、平成30年に加東市社会福祉協議会と「災害ボランティアセンター」の設置及び運営に関する協定」を締結しており、この協定に基づき災害ボランティアセンターを設置し、防災計画上の災害対策本部生活対策部が中心となって、受け入れていく。

○新型の感染症が発生した場合における災害避難所のあり方について

問 梅雨の出水時期や台風シーズンでの災害避難所の感染症対策は。

答 感染症と自然災害の複合災害時の避難は、あらかじめ親戚や知人宅等に避難できるよう、事前に協議のお願いをホームページ等で周知している。

また、避難所を多く開設することや、避難した各世帯が最低2m離れる配置をとること、手指消毒液及びマスクを配置すること、受付時の検温、受付時に間隔をあけることなどを記載して職員向けの「指定避難所開設マニュアル」を改訂した。

今後は、簡易型避難所用テントの購入など、3密回避に努め、感染症の懸念が、避難所への避難が必要な市民にとって、避難行動のブレーキとならない対策を講じる。

問 感染症対策では災害避難所の数が2倍以上は必要とされている。その場合、職員の対応人員不足への対策は。

答 災害対応は職員にしか出来ない業務があり、そこに職員は配置すべきである。避難所運営は職員だけでなく地区・自治会と連携しながら、避難した市民にも手助けをいただきながら共に運営していきたい。

その他の質問

□社地域小中一貫校整備について



マイナポイントを活用した市内の 商工業の振興について

石井 雅彦 議員

問 昨年の10月から始まった、国の「キャッシュレス消費者還元事業」が、6月に終わり、9月から「マイナポイント事業」が来年3月までの限定で始まる。この事業はどういうもので、市はどのようにとらえているのか。

答 マイナポイントを取得した方が、特定のキャッシュレス事業者に、マイナンバーカードを取得した旨の報告と、ポイント付与の申請を行い、前払いチャージ、または、決済実績に応じ、最大2万円に対して5千円相当のポイントが付与されるものである。市においては、この制度を知ってもらうために、7月に市内の事業者向けにこの導入及び事業についてのセミナーを開催する。この機会に市内の店舗でキャッシュレス化を広げること、多くの市民の方がこの事業に参加いただけること、また、マイナンバーカードの普及促進につながる。

問 市民への周知は。

答 6月の「広報かとう」にも掲載している。今後は、市のHPにも掲載する予定である。また、窓口ではマイナンバーカードの取得促進に合わせ、この事業の周知に努める。

問 マイナンバーカード普及率向上のための施策は。



答 現在は毎月1回、休日に申請及び交付窓口を開設している。また、平日の無料顔写真撮影を、今年7月から6ヶ月間実施し、申請サポートの充実を図る。

問 J P Q R 導入とその支援策については。

答 複数の決済事業者を一つにまとめたQRコードを読み取るスマホ決済で、店舗はQRコードが載ったカードを店頭で置くだけで、初期費用も手数料も安価に済む。市内の店舗に、まずは制度の周知を行っていききたい。

その他の質問

□小学校の英語教育について



今、求める小中学校への教育活動とは

廣畑 貞一 議員

問「今、求める小中学校への教育活動とは」について教育長に問う。

答 3ヶ月にわたる長期の臨時休業を余儀なくされた学校が、6月1日によりやく再開した。手洗いの徹底やマスクの着用、消毒、そして、人と人との距離の確保など、感染予防のための新しい学校の生活様式のもとで、以前とは違うものの日常の学校生活が戻りつつある。

臨時休業中には市内の教員たちは、電話連絡や家庭訪問、課題の配布と回収、ケーブルテレビやホームページを通じてメッセージや学習支援動画の配信を行い、子どもたちとのつながりの維持と学習指導に取り組んだ。子どもたちのためにという視点から今できることを精一杯考え、実践してくれたと評価している。

また、家庭学習において、子どもたちの学びに差が生じている不安がある、集中して学習する環境が整わない、オンライン環境がない、保護者が学習を見てやる時間がないなどの家庭状況の影響もあるかもしれない。再開後の学校において、子どもたちの登校を心待ちにしていた教員たちが、学習状況だけでなく、個々の子どもの状況を的確に把握し、必要な支援を丁寧に行なっていく。



子どもが学校にいない長い臨時休業時期は、対面教育、集団教育を中心とした学校教育の限界を実感させるものであったが、一方では、学校で仲間とともに学習すること、すぐそばで、教員が個に応じた支援や配慮ができることなど、学校教育の意義が再確認された期間でもあった。

今後、コロナウイルス感染拡大の不安と第二波の到来に備えて、オンラインシステムの整備と子ども主体的な学びの手立てを早急に図っていく。今後も感染防止対策を十分に行い、集団だからこそ学べることを、人と人が関わる中でこそできることを大切にしながら教育活動を推進する。

1日約85万人が使用するJR大阪駅に大型バスが22台駐車できるバスターミナルが約3500㎡、小野のイオンのバスターミナルが約5000㎡。約4万人しか人口のない加東市で約3000㎡の面積にした根拠は。



バスターミナル、加東市約3000㎡の決定根拠について

北原 豊 議員

問 1日約85万人が使用するJR大阪駅に大型バスが22台駐車できるバスターミナルが約3500㎡、小野のイオンのバスターミナルが約5000㎡。約4万人しか人口のない加東市で約3000㎡の面積にした根拠は。

答 バスターミナルの施設規模や配置案については、交通事業者や商業施設事業者等の関係機関で構成しているバスターミナル整備推進会議において、バスの乗降場や待機場等の必要数等を踏まえ、安全性や実現性を検討した結果3000㎡必要となっている。

問 バスターミナルが完成してタクシーに乗る人がいなければだれが責任をとるのか。

答 責任とか云々という話ではなくて、バスターミナルができて、利便性を向上するため、様々なネットワーク化を行っていくということ。乗る乗らないという話は今ここでするべきではない。

○小中一貫校における6年生のリーダーシップについて

問 前回の一般質問の回答では、6年生のリーダーシップをとるのは『登校班のリーダー』のみの回答だったが、その他に4・3・2制の小中一貫校にお

いての6年生のリーダーシップは、今なら小学1年生の世話、集会、選挙、運動会においては多数、スポーツ大会の準備運営審判、模範等とリーダーシップをとる機会満載だが、5つくらい例を教育長にお教え願いたい。また、7年生が集会の企画運営を行ってリーダーシップをとることだったが、これは6年生から1年後退して、小中一貫校の心身ともに早い成長に対応させる趣旨と反している。小野市のように、一体型でない5・4制の小中一貫校だと、5年生でリーダーシップをとる機会が多く趣旨にあうと思うが、教育長のお考えをお教え願いたい。

答 4・3・2制により、9年間を3つのステージに分けることで、リーダーとしての役割が4年生、7年生、9年生に求められ、成長する機会が増える。

その他の質問

□校長室で飲酒した、校長先生に対する県教委の処分内容について
□授業に1年間1度も使っていない7人の教員しか教えることができないパソコンソフトのアクセスの導入経過について

犬の予防接種、捕獲檻等の管理体制について

長谷川 幹雄 議員



問 犬の登録件数からすると、何%の予防接種率になるのか。

答 平成30年度の犬の登録件数は2516件で、予防接種済みの件数は1887件であった。平成30年9月末時点で予防接種を受けた件数が、1738件で全体の約69%であったため、10月に未接種の飼い主の方に予防接種の勧奨通知を出し予防接種を促した。その結果、10月以降の予防接種が149件、5.9%増え、最終的に予防接種率は75%という結果になった。勧奨通知以外にも、20歳以上の高齢な犬や、病気等の理由により予防接種を猶予していた飼い主に対しては、別途登録状況確認の調査文書を送付し、生存の有無や病状等現況についての回答を求めるとともに、法令や条例で定められた飼い主の責務を果たしていただくよう注意喚起を行った。

問 区長・自治会長は、犬の登録件数の把握をしているのか。適正飼育の周知は、チラシ等で啓発と指導を行ったとあるが、区長・自治会長は関与しているのか。

答 地区内の犬の登録件数の把握について、狂犬病予防接種は飼い主に課せられたものであり、立ち合いを求めるものではないので報告していない。ま

た、苦情や相談を受けた地区には、保健衛生推進協議会・生活環境課及び地区との連名で、犬の飼い方のチラシを作成して地区内回覧、ふんの後始末に関する注意看板を設置するなど啓発に協力いただいている。さらに生活環境課担当職員が、動物愛護センター職員とともに直接飼い主宅に行き、ふんの後始末や放し飼いの禁止など適正飼育の指導を行ってきた。今後は飼い主の適正飼育のマナー向上や、犬の登録や予防接種など、飼い主の責務を認識していただけるよう予防接種前の通知や勧奨通知の他、区長会に依頼し集会等での周知や広報かとう・ケーブルテレビでの啓発の強化をしていく。



その他の質問

□ 捕獲檻等の管理体制について

更なる防災意識向上について

井上 茂和 議員



問 防災行政無線戸別受信機の地域別の設置状況は。

答 社・東条は80%、滝野は64%で全体で76%である。

問 滝野地域の設置率が大変低い要因は。

答 主には、アパートや集合住宅が多い事が原因と捉えている。

問 集合住宅、一戸建ても含め、設置されていない要因は何か。

答 要因は様々だが、壁に穴をあけ、ダイポールアンテナを設置しなければならぬ場合があることが、大きな要因と思われる。

問 集合住宅の場合、管理人に周知していく必要があるのではと思うが。

答 管理人にも、建設の時には説明はしている。今後については必要性などを説明し、周知すべく努力していく。

問 集合住宅には外国人の入居者が多いと思うが、緊急時の防災無線放送で理解できるのか。

答 防災行政無線は、外国語には対応していない。そのため、かとう安全安心ネットメールなどあらゆる通信手段を活用して周知している。県の防災アプリでは、12ヶ国の言語に対応している。

問 電波の状況で受信困難なところの有無は。

答 市内において、電波受信は可能である。建物の構造等により電波が悪いところは、ダイポールアンテナの設置により可能であると考えている。

問 今回の新型コロナウイルス感染のみならず、水害等緊急時や避難状況が発生した時の情報徹底はできているのか。

答 各地区には、災害時の災害弱者支援もお願ひしている。昨年は河高地区において、避難行動要支援者の個別支援計画を作成いただいた。これをモデルに全地域にも普及していく。

問 コロナ禍において、公民館等で密にならないように、スペースを確保できるスカイピアなどに避難誘導の指導はされるのか。

答 スカイピアも市の指定避難場所なので、近い方は避難いただくことは可能である。

防災行政無線の申込案内については、市のHPをご覧ください。市のHPは、次のQRコードを読み取りください。





新型コロナウイルス感染症「対応について」

高瀬 俊介 議員

問 歳入不足等により大変厳しい財政状況になろうかと思うが、市の事業を中止もしくは、延期する考えは。

答 市税の減収幅が非常に大きい場合は、減収補てん債の発行も考えているが、現在のところ財源確保は国の地方創生臨時交付金や財政調整基金の取り崩しで対応する。集団感染リスクが懸念されるような事業やイベントは、兵庫県の対処方針に基づき、中止または延期を決定していく。令和2年度当初予算で議決いただいた公共工事をはじめ、各事業を中止すると地域経済にとってマイナスに作用することが予測されるので、中止または延期は現在のところ考えていない。

問 小中学校臨時休業により減少した授業日確保対応、特に高校受験を控えた中学3年生への対応策は。

答 授業時間数の確保については、夏休みを12日間に短縮し、22日間の授業日を確保する。これにより得られる総時間数は1095時間、そのうち授業時間数が1059時間取れるので、規定の1015時間を確保できる。中学3年生については、今年度中に教育課程を終える必要があるため、中学3年生の授業時間の確保を優先し対応している。6月27日に、全中学校において

中学3年生の保護者、生徒を対象とした進路説明会を行い、入試のシステム及び本年度における今後の教育課程の計画について説明する予定である。

問 新型コロナウイルス対応における加東市民病院の役割、またどのようなことができるのか。

答 新型コロナウイルス感染症以外の治療を必要とする患者様で、発熱やその他の症状での診察をはじめ、開業医から紹介いただいた方については、これまでから地域の入院等の受け皿として対応している。新型コロナウイルス感染症の対応は、発熱者や疑いのある患者様については発熱外来テントへ誘導し、テント内で看護師が発熱者予診票により問診を行った後、医師が診察し、胸部のCT撮影や必要な検査を実施する。医師が疑わしいと判断した場合は、加東健康福祉事務所にPCR検査を依頼している。PCR検査が陰性の場合には当院において治療を行い、陽性の場合には加東健康福祉事務所が指定医療機関と調整し、治療が可能な病院へ転移搬送となる。当院においては、PCR検査をやるかやらないかではなく、できない機能の病院となっている。



新型コロナウイルス感染症対策について

鷹尾 直人 議員

問 「新型コロナウイルス感染症」は、4月7日に政府による緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛となり、小中学校では3月から3ヶ月間の臨時休業となりました。5月21日には緊急事態宣言は解除となり、6月1日から北九州市では、感染の第2波ともいえる感染拡大があり、この新型コロナウイルス感染症は、予断を許さない状況が続くと思っている。

加東市では、小中学校の臨時休業により減少した授業時間数を補い、学習などの遅れを取り戻すための措置として「夏季休業期間を12日間に短縮する」となっているが、これだけで年間授業時間数を確保できるのか。その他の学校行事も含めた対応が必要なのか。

答 夏季休業期間に22日間授業日を確保することにより、学習指導要領に定められた授業時間数を確保し、余剰時間ができる。ここに学校行事等を入れることとなる。総時間数は、本来よりも少なくなるが、小学校6年生や中学校3年生にとっては、最後の行事であり、学校のリーダーとして行事をやり遂げる「達成感」や「責任感」、「連帯感」、「団結力」を感じることが良き思い出となり、今後の成長につながる。

「感染防止対策」と「児童・生徒の学びの保障」を両立させ、児童・生徒が主体となった行事運営ができるよう、新たな行事のあり方について、検討している。

問 高齢者が外出自粛をし、自宅で生活されていた。動かないことにより「フレイル」が進み、二週間の寝たきりにより失う筋肉量は、7年間に失われる量に匹敵する」と言われている。運動量はかなり少なくなっていると思うが、高齢者の「フレイル対策」として、静岡市の広報紙のような市民が一目で分かる啓発・発信をしているのか。

答 外出自粛で、要介護と健康な状態の中間に位置する「フレイル状態」に陥る状況にある。フレイル対策として、ケーブルテレビでは、体操の時間や嚙下機能を強化するための「パタカラ体操」、「広報かとう」では、フレイル予防のポイントとして、「運動」「食事」「人とのつながり」の大切さをお知らせした。また、一人暮らしの高齢者に対して、地域包括支援センター職員が、フレイル予防等に関する状況確認をしている。今後も高齢者が、健康を維持できるよう情報提供するとともに、介護予防の取組を、その人の状況に合わせて進めていく。



新型コロナウイルスとの 複合災害への備えについて

岸本眞知子 議員

問 感染症との複合災害を想定した避難所運営の体制と検討状況を問う。

答 特に感染症対策が必要な時期においては、三つの密を避けるための一つの方法として、浸水想定区域や土砂災害警戒区域に入っている方については近くの親戚、知人、友人の家へ避難できないか、その安全性を確認し、事前の話し合いをお願いしている。また職員向けの指定避難所開設マニュアルに感染症関連項目を追加した形で改訂した。今後は、県の新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインも参考にし、更なる対策を講じていく。

問 今夏は感染症と熱中症の対策が必要となってくる。医療崩壊にならないよう、熱中症に対しても従来以上の予防、啓発対策が必要である。取組は。

答 新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式における熱中症の予防行動の留意点を国が示している。特に今年には熱中症により、救急搬送者や医療機関を受診する人が増加した場合、救急医療機関の負荷を強めるだけではなく、新型コロナウイルス感染症による院内感染の危険性も高まることから、熱中症予防の周知を徹底することが必要と考えている。広報かとうやケーブルテレビ、庁舎や公共施設等への啓発リー

フレットの設置に加え、かとう安全安心ネットにより、定期的に情報提供を行い、予防啓発活動の取組を進めていく。

○特別定額給付金支給の在り方について

問 世帯主と同居はしているが、受給が困難だというご家庭の声を聞いています。実情はいかがなものか。

答 基準日4月27日以前であれば、生計を共にしていない場合は、世帯分離ができる旨を案内した事例はある。

○認可外保育施設への財政支援について

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、登園自粛や休園により、数日もしくは一日も登園していないのに保育料を支払っている現実がある。新型コロナウイルス感染症に対応した地方創生臨時交付金メニューに、認可外保育施設への保育料の補助があるが把握されているか。

答 国による2次補正予算では、緊急包括支援として、施設に対して50万円の補助対策があることを確認している。

その他の質問

□保護者感染時の子どもの対応について



緊急時における医療機関との連携について

藤尾 潔 議員

問 感染症対策は、市民病院のみならず民間診療機関との連携が重要だと考えるが、新型コロナウイルス対応などで個々の診療機関と意見交換などは行ったか。

答 医師会会員が出席されている会議で、マスクや消毒液が不足しているという意見を聞き、市内の医療機関へ提言を行った。市から、個々の医療機関へ直接ご意見を伺う体制はなく、現時点では実施できていない。医師会の代表者と相談しながら進めたい。

○飲食店での使用を奨励したもち麦振興について

問 加東市はJAみのりやマルヤナギ小倉屋と連携し、もち麦の特産品化を進めているが、もち麦ご飯は非常においしく、特産品となりうる魅力が十分にあると考える。普及策の一環として、補助金を交付するなどして飲食店での使用を呼びかけてはどうか。

答 各種機関と連携をとって進めており、補助金という形ではないが、飲食店へ販売する仕組みをつくる予定。

○公共施設のトイレの改善について

問 政府は、トイレの高機能化を成長戦略の一つとして位置付けており、ま

ちの魅力向上のため地方創生の観点から取り組む自治体もある。加東市の公共施設のトイレの洋式化率はどうか。中央図書館や平池公園のように、利用者が多い場所でも和式トイレがある。

答 公共施設適正配置計画対象施設には1508基のトイレがあり、洋式化率は72.5%で和式トイレが27.5%存在する。中央図書館や、公園施設にも和式トイレが多く残っている。市としても、防災・防犯・地方創生の観点からトイレの高機能化は重要であると考えられており、老朽化したトイレや和式トイレから計画的に更新を進めたい。

○学童保育のあり方について

問 来年度から東条小中一貫校が開校するが、西地区のアフタースクールは現状の運営を継続する予定である。水曜日子ども教室はどうなるのか。今後のあり方について、保護者の意向調査などは行ったか。

答 地域から子どもたちの声が聞こえなくなるという声もあり、現行の運営の継続を考えている。地域子ども教室については今後検討する。保護者の意向調査は、新型コロナウイルスの影響で実施できていない。今後、実施する。

ギョウツト！
教育加東

今回は、兵庫県立教育研修所をご紹介させていただきます。

この施設は、兵庫県が教育に関する研究及び教育関係職員

の研修を行う機関として、昭和22年に県立明石中学校内に設置された歴史ある

教育研究施設です。昭和33年には、兵庫県立教育研修所と改

称。昭和46年に旧社町山国に移転し、現在に至っています。

この研修所には、県内から年間延べ約2万人を超える教育関係者が教育の専門的知識・技術を習得及び研究のため訪れています。研修・研究の特色ある企画や活動は、次のとおりです。

①学校教育全般の研究に日々取り組まれる中で、時代の要請に的確に応えられる外国語教育・道徳科教育・プログラミング教育についての研究。

②教職員研修としては、本年度から施行の学習指導要領に基づき、「子どもたちが「主体的・対話的」に学ぶ授業づくりの工夫について。

1ル構想実現に向け、他府県に先行して受講者がタブレットを活用して研修を行い、教員の資質向上に努めています。また、施設内において、心の教育総合センターも開設され、不登校・いじめ等の悩み相談を専門の職員で対応しています。学校教育は、次世代を構築するキーワードです。教育兵庫と呼ばれ、全国的にも質の高い教育活動の基盤を支えているのが、加東市にあるこの施設です。

(廣畑貞一)



発行
編集
発行日

加東市議会
議会広報委員会
令和2年8月1日

9月予定

- 1日 定例会(初日)
 - 2日 総務文教常任委員会
 - 3日 産業厚生常任委員会
 - 7~9日 決算特別委員会
 - 17日 定例会(2日目一般質問)
 - 18日 定例会(3日目一般質問)
 - 25日 定例会(最終日)
- いずれも9時30分開会です。

クイズ&アンケート募集

市民の皆様から、かとう市議会だよりへのご意見を聴かせていただくためクイズ&アンケートを行います。クイズに正解し、かつ、ご意見を書いていただいた方から抽選で5名様に、加東市カード会加盟店で使える1,000円分の商品券を差し上げますので、奮ってご応募ください。なお、当選者の発表は商品券の発送をもってかえさせていただきます。

クイズ □に入る文字は？
2万円分の商品券を1万円で購入できる
「加東市□□□□商品券」

応募方法

- ① クイズの答え ② 市議会だよりや、市議会へのご意見 ③ 住所・氏名

をハガキにお書きの上、〒673-1493 加東市社50 加東市議会事務局 Q & A 係までお送りください。(8月21日必着)

編集後記

新型コロナウイルス感染症により、昼夜を問わず最前線で携わっておられる医療従事者の皆様、関係者の皆様に感謝申し上げます。

緊急事態宣言が解除とはなりませんが、まだまだ予断を許しません。猛威を振るうこの新型コロナウイルスは、世界各地でまだまだ広がりを見せております。

第2波・3波と来ない保証はありません。特に衛生環境の悪い地域は防ぎ様がないとの報道が連日流れております。一日でも早い収束のためには、ワクチンと治療薬の早期完成と世界的な総合支援であると思われれます。

加東市議会も例外ではなく、新型コロナウイルス感染症により行政視察等も中止となり、3密にならないように会議等も神経を使いながら取り組んでおります。議会としても新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会を設置し、皆様の要望等を

市当局に提案しています。6月議会の補正予算も、ほとんどが新型コロナウイルス対策の費用であります。皆様の役に立てるよう、16人の議員がワンチームとなつて取り組んでいますので、かとう市議会だよりを是非一読下さい。

(長谷川幹雄)



議会広報委員会

- 委員長 山本 通廣
- 副委員長 小川 忠市
- 委員 長谷川 幹雄
- 委員 大畑 一 千代
- 委員 古跡 和 夫
- 委員 北原 貞 一
- 委員 豊

〒673-1493
兵庫県加東市社50番地
TEL0795-43-0085 (直通) FAX0795-427960